

《 子ども未来部 令和2年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

田中 祥温

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

子ども未来部は、子どもおよび子育ての支援に関する業務、青少年の健全育成に関する業務を行っており、「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち」、「子ども・若者が自分らしくいきるまち」を目指します。

- ◆安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに努めます。
- ◆就学前教育・保育を充実します。
- ◆安心して子育てができる環境づくりをすすめます。
- ◆切れ目のない子育て支援を充実します。

【重点事項】

- ◆保育需要の拡大に対応するため、認定こども園への移行や民間保育所および小規模保育施設の整備など、待機児童対策に取り組むとともに、保育士の確保に努めます。
- ◆児童育成クラブの定員拡大を図り、放課後児童の安全、安心な居場所づくりの充実に努めます。
- ◆妊娠・出産から子育てに至るまで、切れ目のない支援を行います。
- ◆早期療育や相談支援の充実を図るとともに、障害児相談支援事業所の確保に努めます。
- ◆質の高い就学前教育、保育の提供に取り組むとともに、幼保一体化(認定こども園)の推進に努めます。
- ◆児童虐待の未然防止と早期発見、早期対応に努めます。
- ◆ひとり親家庭等への支援の充実に努めます。
- ◆子どもの貧困対策の推進に努めます。
- ◆第二期の「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援に向けた各種事業を展開します。
- ◆「子ども・若者計画」に基づき、子ども・若者を支援する各種事業の展開を推進します。

【健幸都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

子ども未来部は、健幸都市基本計画の基本方針の一つである「まちの健幸づくり」の推進に向けて、下記事業を実施します。

- ◆子育て情報アプリの充実を図り、子育て世帯への情報提供を迅速に行うことで、充実した子育てを支援します。
- ◆子育て支援事業を行い、親同士の交流等、子育ての喜びや悩みを分かち合える環境の充実に努めます。
- ◆保育所(園)・幼稚園・認定こども園での健康づくりを進めます。

【見 積】令和2年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		令和2年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	600,697	166,725	○児童育成クラブ等の子育て支援の充実を図ります。 ○児童虐待の未然防止と早期発見、早期対応に努めます。 ○ひとり親家庭への支援の充実を図り、子どもの貧困対策の推進に努めます。 ○早期療育や切れ目のない相談支援を行い、障害児相談支援事業所の確保に努めます。 ○幼児教育・保育無償化への対応を行い、待機児童の解消と保育環境の改善に取り組みます。 ○施設整備を推進し、定員増による待機児童の解消と保育環境の改善に取り組みます。 ○個別支援プランを作成し、切れ目のない支援の充実を図ります。
子ども家庭課	2,963,774	714,031	
家庭児童相談室	44,818	41,687	
子育て相談センター	320,057	260,461	
発達支援センター	840,844	231,164	
幼児課	1,301,916	938,090	
幼児施設課	7,262,020	2,217,028	
合 計	13,334,126	4,569,186	

【前年度】令和元年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	571,045	187,276	
子ども家庭課	2,990,808	717,044	
家庭児童相談室	32,607	29,290	
子育て相談センター	294,565	233,521	
発達支援センター	635,429	176,734	
幼児課	1,048,843	816,277	
幼児施設課	6,166,950	2,087,872	
合 計	11,740,247	4,248,014	

【増 減】(【見 積】－【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	29,652	▲ 20,551	○施設数・児童数の増による運営費等の増 ○施設解体に係る整備費の減 ○民間保育所新規整備に係る補助金額の増 ○児童扶養手当の支給月の変更による扶助費の減 ○児童手当給付額の減少による扶助費の減 ○障害児通所給付費増額に伴う扶助費の増 ○こども園化による経費の増
子ども家庭課	▲ 27,034	▲ 3,013	
家庭児童相談室	12,211	12,397	
子育て相談センター	25,492	26,940	
発達支援センター	205,415	54,430	
幼児課	253,073	121,813	
幼児施設課	1,095,070	129,156	
合 計	1,593,879	321,172	

主要な事業（新規・拡大・重点事業等）（一般会計および特別会計）

事業名	事業費(千円)	一般財源		事業概要
民間保育所の新設に係る整備補助事業	1,100,875	52,515		待機児童解消のため、保育定員を拡大するべく民間保育所を新設するための整備補助金
公立幼稚園の認定こども園化に係る整備事業	292,969	29,294		幼保一体化や公立での3歳児教育を推進するため、公立幼稚園を認定こども園化するための整備費
小規模保育施設整備事業	57,750	13,752		低年齢児の待機児童解消のため、民間小規模保育事業所を新設するための整備補助金
病児保育事業	14,675	4,893		児童が保育中に微熱を出すなど、「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を図る事業及び保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図るため、看護師を配置する事業
保育所・認定こども園の調理室改修工事業	3,546	3,546		幼児の保育の質の確保することにおいて食事は重要な要素の1つであり、近年その調理を担う調理員の健康管理や調理室の環境整備が課題となっており、そのための改修工事を実施するもの。
障害児相談支援事業所体制強化補助費	4,247	4,247		児童福祉法の障害児通所支援の利用に必要な障害児支援利用計画を作成する障害児相談支援事業所を確保するための補助金
新生児聴覚検査費	4,139	4,139		新生児期において実施される新生児聴覚検査に対する公費負担助成(※地方交付税措置されている)を行い、先天性の聴覚障害を早期発見し、早期療育につなげることを目的とする事業
子育て支援拠点施設整備運営事業	44,312	30,444		子育て支援施設のうち、子育て支援拠点事業と併せて利用者支援事業を実施する施設の運営を行う事業
養育費確保推進事業	560	560		子どもの貧困対策事業として、ひとり親が養育費保証契約を民間保証会社と締結した際の保証料に対しての補助や離婚前の夫婦に対する養育費や面会交流の重要性について啓発を行う。
子どもの居場所づくり事業	4,507	2,164		貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭、生活困窮世帯、不登校等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行う、家庭や学校とは異なる第3の居場所を運営します。
幼児の運動遊びプログラムモデル事業	2,828	2,828		「小・中学校体力向上プロジェクト推進会議」における課題の一つである「運動の好きな子どもの育成」に向けて、幼少接続の観点から修学前教育・保育現場において幼児期に楽しく運動する習慣形成を図るためのモデル事業

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A－B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A－B ▲は枠超過	
子ども・若者政策課	4,224	21,221	▲ 16,997	0	0	0	○公設児童育成クラブの施設の修繕に伴う増【子ども・若者政策課】 ○民設児童育成クラブに対する補助金制度の見直しに伴う増【子ども・若者政策課】 ○幼児の体力向上対策のための増【幼児課】 ○待機児童対策のため新たに民間保育所および小規模施設の新規整備の補助を行うことによる増【幼児施設課】
子ども家庭課	15,985	17,027	▲ 1,042	682,931	642,134	40,797	
家庭児童相談室	841	1,097	▲ 256	1,691	1,995	▲ 304	
子育て相談センター	134,172	134,797	▲ 625	18,667	22,609	▲ 3,942	
発達支援センター	11,713	11,127	586	136,876	184,516	▲ 47,640	
幼児課	18,467	21,327	▲ 2,860	32,002	20,772	11,230	
幼児施設課	55,061	143,314	▲ 88,253	1,951,190	1,937,944	13,246	
合 計	240,463	349,910	▲ 109,447	2,823,357	2,809,970	13,387	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

Empty box for content
